

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月16日

【事業年度】 第65期(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森本 裕文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森本 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	19,819,717	17,762,863	16,901,401	13,638,156	11,730,891
経常利益 又は経常損失() (千円)	654,169	23,493	186,667	253,646	457,588
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,580,966	16,876	576,239	228,642	466,295
包括利益 (千円)	2,572,353	44,100	653,709	217,235	450,275
純資産額 (千円)	2,592,315	2,636,338	2,036,631	1,947,197	1,698,807
総資産額 (千円)	15,024,316	12,957,277	12,324,404	11,725,369	11,529,191
1株当たり純資産額 (円)	157.35	160.03	119.68	99.82	82.98
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	154.67	1.02	34.91	12.44	22.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	20.3	16.5	16.6	14.7
自己資本利益率 (%)		0.6			
株価収益率 (倍)		146.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,314	269,045	132,168	243,837	146,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,310	2,042,054	42,628	32,736	199,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,223	1,946,569	225,854	68,018	317,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	655,767	1,020,702	969,400	826,061	793,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	295 (170)	252 (130)	227 (133)	180 (127)	174 (126)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第61期、第63期、第64期及び第65期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	19,273,849	17,492,172	16,658,099	13,433,668	11,589,652
経常利益 又は経常損失() (千円)	483,850	115,896	108,239	259,040	434,541
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,706,251	70,050	747,253	221,719	482,864
資本金 (千円)	1,861,940	1,861,940	1,861,940	1,904,428	2,073,282
発行済株式総数 (千株)	18,399	18,399	18,399	19,501	20,473
純資産額 (千円)	2,717,669	2,816,017	2,050,182	2,042,930	1,744,116
総資産額 (千円)	15,061,066	13,080,112	12,329,802	11,722,464	11,512,675
1株当たり純資産額 (円)	164.96	170.94	120.48	104.73	85.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	162.18	4.25	45.27	12.06	23.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	21.5	16.6	17.4	15.1
自己資本利益率 (%)		2.5			
株価収益率 (倍)		35.3			
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	274 (169)	235 (128)	210 (132)	171 (127)	165 (126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第61期、第63期、第64期及び第65期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第62期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年3月	元会長前田光一が、大阪市東区南久宝寺町1丁目で資本金3,500千円にて丸光株式会社を設立し、センイ丸光と呼称する。
昭和34年9月	大阪市東区南久宝寺町2丁目54番地に4階建ビル(延売場面積1,320㎡)竣工開店する。セルフサービス方式による総合衣料品前売現金問屋に業態を転換する。
昭和51年4月	呼称をファッション丸光に変更する。
昭和54年9月	貿易部門の将来の取引拡大に備えて、子会社のライト貿易(株)を設立する。
昭和58年8月	新館(現1号館、地下1階、地上13階、延売場面積34,345㎡)が完成し、前売問屋業界の単一ビルとしては日本最大となる。CI戦略を導入し、呼称をプロルート丸光に変更。売場拡大とともに靴、鞆、宝石、アクセサリ等の服飾分野に進出する。
昭和59年11月	業界で初めてプロルートカード(キャッシュレスの小売店用仕入れカード)システムを開発する。
昭和62年4月	首都圏進出のため、東京店(旧1号店)延売場面積814㎡を開店する。
昭和63年6月	株式会社プロルート丸光に商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成元年4月	首都圏における営業拡大のため東京2号店延売場面積1,417㎡を開店する。
平成3年8月	東京1号店及び東京2号店を閉店し、新東京店(延売場面積2,339.79㎡)を開店する。
平成4年9月	九州鳥酒店(九州プロルート丸光)延売場面積1,297.36㎡を開店する。
平成6年5月	物流効率化のため、天理流通センター(延床面積13,241㎡)を竣工する。
平成7年5月	中国上海市に上海丸光金球服装有限公司を設立、平成8年1月より正式営業を開始する。
平成8年9月	独立採算により物流コストの低減をはかるため子会社の(株)プロルート天理流通センターを設立する。
平成10年4月	子会社のライト貿易(株)の特別清算を決定する。さらに中国の子会社である上海丸光金球服装有限公司についても撤退を決定。
平成14年4月	プロルート丸光福岡店延売場面積2,817.82㎡を開店する。
平成15年3月	物流コスト低減メリットが薄れたため(株)プロルート天理流通センターの事業を廃止し、当社天理流通センターに業務を引き継ぐ。
平成16年3月	賃借していた大阪1号館を購入し、自己所有とする。
平成16年4月	大阪1号館が自己所有となったことに伴い、本店所在地を大阪1号館(大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号)へ変更する。
平成16年9月	(株)プロルート天理流通センターの商号を(株)ピークロスへ変更し、子会社による婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行う新規事業の展開を図る。
平成16年12月	日本証券業協会からジャスダック証券取引所への移行に伴い、ジャスダック証券取引所へ上場する。
平成17年1月	新規事業の展開のひとつとして、関東を中心に店舗展開し紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行っている(株)サンマール(現連結子会社)を買収する。
平成18年3月	子会社の(株)ピークロスの解散を決定する。
平成20年8月	九州鳥酒店(九州プロルート丸光)を売却する。
平成22年2月	グローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的に、(株)タオエンタープライズとの共同出資により、連結子会社(株)グローバルルートを設立する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場する。
平成24年4月	大阪2号館を売却する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場する。
平成26年6月	東京店を閉鎖し、東京事務所とする。
平成26年6月	連結子会社の(株)グローバルルートを吸収合併する。
平成27年6月	本店2階にて丸屋免税店グランドオープン。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社1社（株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 卸売事業（当社）

各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

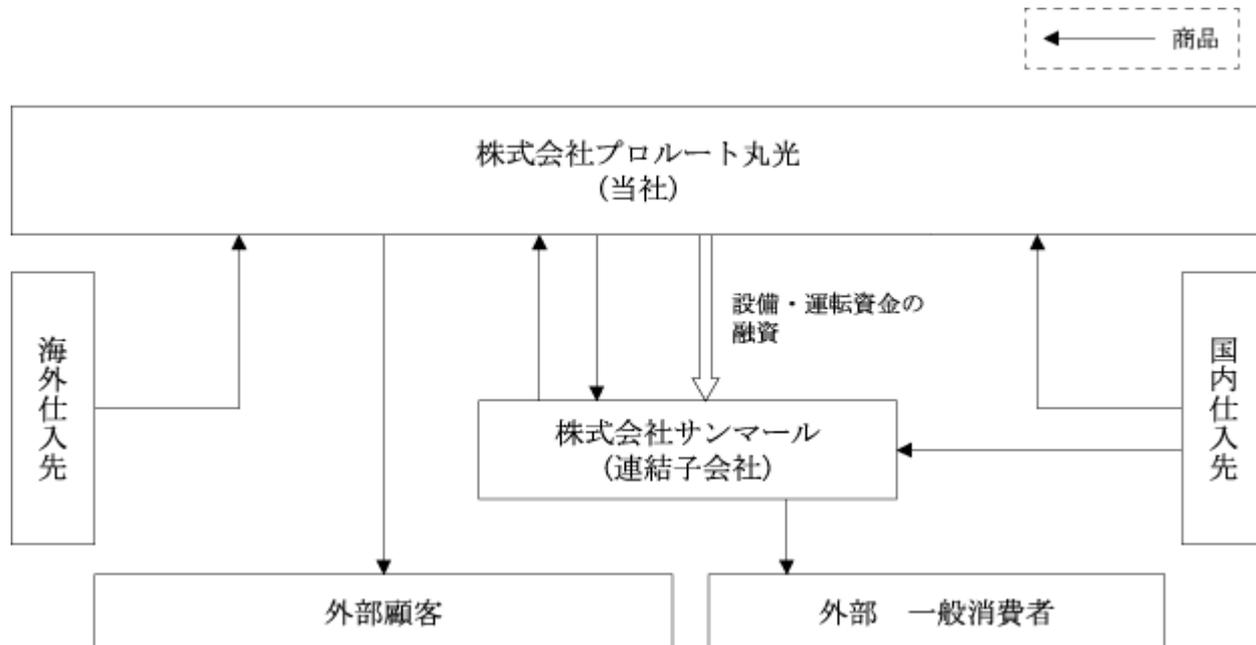
(2) 小売事業（株式会社サンマール(連結子会社)）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れております。

(3) 免税事業（当社）

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマール	東京都中央区	20,000	小売事業	100.0	当社から商品の一部を仕入れております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼任 3名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	134 (109)
小売事業	9 ()
免税事業	9 (12)
全社(共通)	22 (5)
合計	174 (126)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165 (126)	45.8	21.8	4,217,052

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	134 (109)
免税事業	9 (12)
全社(共通)	22 (5)
合計	165 (126)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

名称 丸光ユニオン
上部団体名 UIゼンセン同盟及びファッション労連
結成年月日 昭和47年6月29日
組合員数 118人
労使関係 円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、円安による物価上昇や実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは主力の卸売事業におきましては、発注計画の見直し、シーズン在庫管理、滞留在庫の早期削減等のマーチャンダイジング機能強化を徹底したことにより、粗利益率の改善については一定の効果が現れました。販売面においては、言語変換機能を付加した当社独自のSNSアプリを開発し、国内外へタイムリーな情報を発信し販促強化を図ってまいりました。特に台湾、香港を中心とする海外顧客売上に関しては、外国語に堪能なスタッフの増強や上記アプリの効果により、前期比106.8%と好調に推移しましたが、市場の縮小傾向や、全国的な暖冬等の影響により冬物商品の売れ行きが大きく低迷したことから、卸売事業全体の売上は減少いたしました。

当期より開始した免税事業におきましては、中国現地旅行社と直接提携することによって、旅程に当社丸屋免税店での買物を組入れたツアーを企画し、団体バスでの集客を目論んでいましたが、実際に送客を行う国内の旅行運営会社との間に様々な障壁があり、当初の集客計画より大きく乖離した状況となりました。これらを解決するため、国内旅行社との交渉や個人旅行客の集客の拡大に向けて広報活動及び商品構成の見直しを図りましたが、当期においては改善効果は僅少であり、売上高及び損益面において当初計画を大幅に下回ることとなりました。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、メンズショップ「ケントハウス」ブランドの国産オリジナルスーツ、ジャケット等が人気を博し、あわせて、イージーオーダーの拡充により既存店舗においては前年を大きく上回る売上高を計上いたしました。その他、国内百貨店催事への参加や有名芸能人への衣装提供により、ブランド知名度の向上を図るとともに、中国国内ホテルインショップ向け販売等の海外商談を進め、販路拡大に取り組みましたが、依然改革途上であり、黒字化には至りませんでした。

また、免税事業の発足とともに株式会社道紀忠華シンクタンクと業務提携したことにより、中国市政府や中国企業とのコネクションが生まれ、平成27年9月23日から25日にかけて、中国山東省⁶⁶坊市で開催された「第1回中日韓産業博覧会」に出展した際には、当社が取り扱う日本製商品に大きな注目が集まりました。済南市をはじめ、青島市、即墨市、天津市の中国市政府及び中国企業と多くの商談機会を設け、既存取引先の協力を得ながら、中国保税区活用やクロスボーダー電子商取引等により中国本土への商品供給を行うことでの販路拡大について、当社グループ全体で取り組みましたが、中国保税区現地展示場のインフラ設備の遅れや通関業務等の課題があり、当期業績への寄与には至りませんでした。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は117億30百万円（前期比14.0%減）、営業損失は3億19百万円（前期は営業損失1億23百万円）、経常損失は4億57百万円（前期は経常損失2億53百万円）となりました。また、当期純損失は4億66百万円（前期は当期純損失2億28百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、平成27年6月に丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「免税事業」を追加しております。このため、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

当連結会計年度の比較・分析は、変更後の全社費用の配分方法に基づいております。

(卸売事業)

当連結会計年度の卸売事業における売上高は、115億45百万円（前期比14.1%減）、営業利益は2億8百万円（同18.8%減）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの売上高は1億41百万円（同30.8%減）、営業損失は25百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

(免税事業)

当連結会計年度より開始いたしました免税事業の売上高は43百万円であり、営業損失は1億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、当連結会計年度末には、7億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は1億46百万円（前期比39.9%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億円、たな卸資産の減少額97百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失4億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は1億99百万円（前期は32百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入51百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億67百万円、定期預金の預入による支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は3億17百万円（前期比366.5%増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額8億80百万円及び株式の発行による収入3億35百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億46百万円及び社債の償還による支出2億34百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
卸売事業	10,630,584	8,936,968
小売事業	108,964	81,581
免税事業		111,033
合計	10,739,549	9,129,583

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
卸売事業	13,433,904	11,545,934
小売事業	204,252	141,276
免税事業		43,680
合計	13,638,156	11,730,891

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明な国内景気の動向や消費支出に占める衣料品の優先順位の低下及び不安定な為替環境を背景に、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。また、第63期より継続して連結経常損失を計上し、営業活動による連結キャッシュ・フローも2期継続してマイナスとなっていることから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力となる卸売事業では、組織再編等により経営効率の向上を図り、より筋肉質な経営体質を構築するとともに、「商品」「顧客サービス」「貿易」「EC事業」における革新的な取り組みを図り、新たな顧客・市場創出を目指してまいります。また、小売事業、免税事業を含むグループ全体では、人的資源交流等、その結び付きを深めて相乗効果を発揮し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人情報保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入するとともに、当社グループの取り扱う日本製商品を中国へ輸出しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について、約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても、輸出貿易業務の拡大並びに免税事業の展開等に伴う収益性の改善により、円滑に協議が行われるものと認識していますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 厚生年金基金運営に関するリスク

当社が加入している「大阪ニット厚生年金基金」（以下「同基金」という。）は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針を決議し、平成27年7月27日に厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、同基金より平成27年9月10日付けで解散が認可された旨の通知を受領しました。

同基金は現在最低責任準備金を十分に上回る純資産を有していることから、本解散が当社グループの業績に与える影響はないものと考えておりますが、最終の解散終了日まで最低責任準備金及び同基金の純資産額は確定しないため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの主力事業であります卸売事業は、ここ数年続く消費者の衣料品に対する購買意欲の低下や国内外のファストファッションの進出等による小売市場の競争激化もあって、厳しい経営環境が継続しております。

かかる経営環境の中、卸売事業におきましては、当上半期に在庫水準や商品構成の見直し等による在庫適正化に伴う処分販売を行いました。また、免税事業におきましては、旅行運営会社との様々な障壁等により、損益面において当初計画と大幅に乖離することとなりました。さらに、免税事業の開始を契機として、中国市政府や中国企業とのコネクションが生まれ、対中国への輸出貿易事業に関して商談・交渉を進めてまいりましたが、中国保税区のインフラ整備の遅延や現地当局との間での輸入許可手続きの齟齬ならびに実務レベルでのコミュニケーション問題等のため、当初の計画を先送りせざるを得ない状況となりました。これらに伴い、当連結会計年度におきまして企図していた諸施策が十分達成できず、大幅な連結経常損失を計上するに至りました。

このため、第63期より継続して連結経常損失を計上し、営業活動による連結キャッシュ・フローも2期継続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、下記の諸施策に取り組んでまいります。

売場再編・VMD強化による利益率の向上ならびに売場売上拡大

売場再編により、利益率の安定しているミセス商品群や季節性にとられない日用雑貨類を拡充するとともに、VMD強化により、シーズンごとに全社共通テーマを打ち出し、魅力ある売場演出を行ってまいります。

新規顧客開拓

顧客開拓専任人員を配置しホームセンター、ドラッグストア、衣料専門店チェーンを中心とした新規顧客開拓に注力するとともに、好調に推移しております台湾・香港を中心とする海外顧客へのサポートを充実し、売上拡大を図ってまいります。

E C事業の本格稼働

B to B市場規模は着実に拡大をみせており、他社仕入サイトへの出展等により、新規顧客を開拓してまいります。また、自社WEBサイトの再構築を進め、独自開発したアプリとの連携により、さらに情報発信を強化し、既存顧客に対する仕入サポートを充実させ、拡販を図ってまいります。

対中国貿易への本格的進出

卸貿易専門部署を新設し、これまで蓄積された集品力、ノウハウを最大限活かしながら、中国各地域の卸売企業やE C企業に対する販売攻勢を強め、新しい市場を創出してまいります。

新規ブランドの開発

連結子会社であります株式会社サンマールとの協業により、ファミリー層をターゲットとした新ブランド「Kent House For Family」を開発し、服飾雑貨からアウターまで季節感に富んだアイテムをトータル提案することにより、グループ全体の収益力向上を目指してまいります。

免税事業の収益力強化

団体バスでの集客力の増強や店頭販売力の強化につきまして、国内外の旅行社やバス運営会社との協議ならびに新規提携先の開拓を進め、改善を図ってまいります。また、増加傾向にあります個人旅行者の集客拡大に向けて、宿泊施設・空港施設・観光施設での広報活動強化及びSNSでのプロモーション活動に注力するとともに、訪日旅行者から求められる商品提供や売場演出を展開してまいります。さらに、免税事業で得られる情報を中国貿易事業と共有することによって、相乗効果を発揮し、互いの収益力向上に繋げてまいります。

コスト変革

物流、ITシステム等の基本的システムから人員体制、販売管理費まで徹底的にコストを見直し、継続的な利益確保ができるコスト構造へ変革してまいります。また、不採算の事業、商品分野についても統廃合を進めてまいります。

以上の諸施策への取り組みにおきまして、平成28年5月以降、中国貿易におきましては、日本製の衣料品や日用雑貨等の商品輸出がはじまり、今後の本格的進出の基盤が固まりつつあります。また、免税事業におきましては、旅行運営会社とのネットワークの強化・拡大が奏功し、団体バスによる集客も増加しており、収益改善の効果が現れはじめております。

主力の卸売事業におきましては、継続的にマークダウン率の削減や仕入値入率及び在庫回転率の向上を目標に掲げた結果として、当下半期より粗利益率が改善してきており、安定的に収益を確保できる経営体制への足掛かりが見えてまいりました。

このような成果を踏まえ、今後は、その他の諸施策についても着実に実行し、さらなる収益力の向上に努めてまいります。なお、資金調達につきましては、全取引金融機関から借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達も可能であります。

以上のことを勘案し、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。しかしながら、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は117億30百万円（前期比14.0%減）であります。セグメント売上高では全体の98.4%の115億45百万円が卸売事業による売上高であり、1億41百万円が小売事業、43百万円が免税事業による売上高であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は92億28百万円（前期比13.9%減）であり、販売費及び一般管理費は28億21百万円（前期比7.2%減）となっております。

営業損失

営業損失は3億19百万円（前期は営業損失1億23百万円）となっております。

営業外収益及び費用

営業外損益は1億37百万円の費用（純額、前期比6.0%増）となっております。

経常損失

経常損失は4億57百万円（前期は経常損失2億53百万円）となっております。

特別利益及び損失

特別損益は2百万円の損失（純額、前期は31百万円の利益）となっております。

当期純損失

当期純損失は4億66百万円（前期は当期純損失2億28百万円）となっております。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて6.3%減少し、25億64百万円となりました。これは主として商品が1億1百万円、受取手形及び売掛金が92百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.3%減少し、89億64百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が1億36百万円増加する一方で、建物及び構築物が1億27百万円、差入保証金が25百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて1.7%減少し、115億29百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて6.5%増加し、85億31百万円となりました。これは主として短期借入金が8億80百万円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が3億51百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて26.6%減少し、12億99百万円となりました。これは主として長期借入金が2億95百万円、社債が2億4百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて0.5%増加し、98億30百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて12.8%減少し、16億98百万円となりました。これは主として資本金が1億68百万円、資本剰余金が1億68百万円それぞれ増加する一方で、利益剰余金が6億1百万円減少したことなどによります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、当連結会計年度末には、7億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による支出は1億46百万円（前期比39.9%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億円、たな卸資産の減少額97百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失4億60百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による支出は1億99百万円（前期は32百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入51百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億67百万円、定期預金の預入による支出50百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による収入は3億17百万円（前期比366.5%増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額8億80百万円及び株式の発行による収入3億35百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億46百万円及び社債の償還による支出2億34百万円であります。

(5) 重要事象等について

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という。）が存在しております。当該重要事象等の内容及び対策等については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (12) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は2億10百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム開発を中心とする総額28百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗改装費等を中心とする総額4百万円の投資を実施いたしました。

(3) 免税事業

当連結会計年度より事業を開始したことに伴い、店舗新設費等を中心とする総額35百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、システム開発等を中心とする総額1億42百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
営業用設備										
本店 (大阪市中央区)	卸売事業 免税事業 全社(共通)	3,368	2,962,751	31,664	1,335,726	15,063	2,362	67,183	4,383,088	154
東京事務所 (東京都中央区)	卸売事業			(2,357)		1,029		627	1,656	1
福岡店 (福岡市東区)	卸売事業	893	66,823	2,817	51,860	962		492	120,139	3
第2駐車場 (大阪市中央区)	卸売事業	309	1,355,003		17,656	12,051			1,384,711	
天理流通センター (奈良県天理市)	卸売事業	7,703	1,885,600	13,241	643,642	549		3,114	2,532,906	7
合計		12,274	6,270,178	(2,357) 47,723	2,048,885	29,656	2,362	71,418	8,422,502	165

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中()は賃借中のものであり、外書きであります。
3 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
(株)サンマール	本社 (東京都中央区)	小売事業						1,618		1,618	9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本店 (大阪市 中央区)	卸売事業 全社(共通)	営業支援システムのソフト 開発	254,000	193,556	新株予約権の発行及び行使 による調達資金並びに自己 資金等	平成25年 5月	平成29年 3月	(注) 2
	本店 (大阪市 中央区)	卸売事業	立体駐車場の改修	41,000	16,816	新株予約権の発行及び行使 による調達資金並びに自己 資金等	平成26年 8月	平成29年 3月	(注) 2
	本店 (大阪市 中央区)	卸売事業	エレベーター及びエスカ レーター設備の改修	32,000	3,822	新株予約権の発行及び行使 による調達資金並びに自己 資金等	平成25年 11月	平成29年 3月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,473,440	20,473,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,473,440	20,473,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成27年12月21日から 平成28年3月20日まで)	第65期 (平成27年3月21日から 平成28年3月20日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		9,720
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		972,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		346.84
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		337,124
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		40,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		4,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		148.16
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		592,630

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月21日～ 平成27年3月20日 (注)	1,102,100	19,501,440	42,488	1,904,428	42,488	507,973
平成27年3月21日～ 平成28年3月20日 (注)	972,000	20,473,440	168,853	2,073,282	168,853	676,827

(注) 新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		5	27	80	14	7	4,888	5,021
所有株式数(単元)		15,069	19,250	51,878	1,887	26	116,574	204,684
所有株式数の割合(%)		7.36	9.41	25.35	0.92	0.01	56.95	100.00

(注) 自己株式350株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワゴン	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	3,363	16.43
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,086	5.31
プロルート共栄会	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	795	3.89
前田忠子	奈良県香芝市	725	3.54
(株)サンエー	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号	525	2.56
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	500	2.45
前田佳央	奈良県香芝市	453	2.21
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	428	2.09
(株)萬栄	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	371	1.81
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	286	1.40
計		8,534	41.69

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,468,100	204,681	
単元未満株式	普通株式 5,040		
発行済株式総数	20,473,440		
総株主の議決権		204,681	

【自己株式等】

平成28年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	47,150
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	350		350	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

業績予想の達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の減少による利益の落ち込みをカバーするに至らず、当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきます。また、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現段階においては期末配当は未定とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	155	229	201	227	573
最低(円)	93	56	95	75	109

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	225	195	283	212	200	188
最低(円)	188	164	169	152	109	123

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前田 佳央	昭和28年 12月5日生	昭和56年8月 当社入社 昭和60年4月 当社営業第6部マネジャー 平成14年2月 当社営業副本部長 平成15年6月 当社取締役営業副本部長兼ストア運営部門 統轄マネジャー 平成16年8月 当社常務取締役営業本部長 平成17年3月 当社代表取締役社長 平成23年3月 ㈱サンマル代表取締役会長(現任) 平成26年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	453
代表取締役 社長	リテール事業 部事業部長	安田 康一	昭和36年 8月3日生	平成8年12月 当社入社 平成12年3月 当社総務部マネジャー 平成23年3月 当社管理副本部長 平成23年3月 ㈱サンマル代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役管理本部長 平成26年5月 当社代表取締役社長執行役員管理本部長 平成27年3月 当社代表取締役社長 平成28年3月 当社代表取締役社長兼リテール事業部事業部 長(現任)	(注)3	14
取締役	ホールセラー 事業部長	内田 浩和	昭和38年 1月14日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年6月 当社営業第8部次長 平成15年3月 当社営業第9部マネジャー 平成17年3月 当社営業第10部マネジャー 平成21年3月 当社営業第4部門統轄マネジャー 平成22年12月 当社営業第1部門統轄マネジャー 平成26年3月 当社ホールセラー事業部長 平成26年5月 当社執行役員ホールセラー事業部長 平成27年3月 当社執行役員営業本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業本部長 平成28年3月 当社取締役執行役員ホールセラー事業部事業 部長(現任)	(注)3	5
取締役	リテール事業 部副事業部長 兼丸屋免税店 店長	酒井 光雄	昭和39年 10月20日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年3月 当社営業第1部マネジャー 平成20年3月 当社営業第3部門統轄マネジャー 平成22年12月 当社営業第2部門統轄マネジャー兼営業第3 部門統轄マネジャー 平成23年3月 当社営業副本部長兼営業第2部門統轄マ ネジャー 平成23年4月 当社営業副本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長 平成26年5月 当社取締役執行役員営業本部長 平成27年3月 当社取締役執行役員新規事業部事業部長 平成28年3月 当社取締役執行役員リテール事業部副事業部 長兼丸屋免税店店長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹原克尚	昭和18年 10月18日生	昭和42年4月 平成8年2月 平成11年6月 平成18年9月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成27年6月	三菱電機㈱入社 三菱セミコンダクタアメリカ社社長 TOWA㈱入社 日本電子材料㈱入社 JEMファインテック㈱代表取締役社長 日本電子材料㈱顧問 日本電子材料㈱常勤監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
監査役	常勤	西本昭司	昭和28年 12月20日生	平成15年11月 平成15年12月 平成20年9月 平成22年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年6月	当社入社 当社総務部次長 当社経理部次長 当社経理部マネジャー ㈱サンマル監査役(現任) 当社管理本部長室室長 当社監査役(現任)	(注)4	21
監査役		皆見量政	昭和23年 2月5日生	昭和45年3月 昭和55年4月 昭和60年9月 平成6年6月 平成12年5月 平成27年5月	阪和鳳自動車学校教諭 阪和鳳自動車工業専門学校副校長 阪和鳳自動車工業専門学校校長 当社監査役(現任) ㈱阪和鳳自動車学校代表取締役校長 ㈱阪和鳳自動車学校代表取締役会長(現任)	(注)4	
監査役		山本良作	昭和35年 2月14日生	昭和55年3月 平成5年3月 平成10年6月	ヤマセ衣料㈱入社 ㈱エル山本代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	34
計							541

- (注) 1 取締役 竹原克尚は、社外取締役であります。
- 2 監査役 皆見量政及び山本良作の両名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確にし、業務執行責任において組織運営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
上記以外の執行役員は、執行役員管理本部長 森本裕文であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、5名の取締役（うち社外取締役1名）からなり、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な意思決定と業務執行ができる体制となっております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制監査室、及びリスク管理委員会を設け、管理本部長が代表取締役社長からの任命を受け、内部統制に関する総括責任者となり、その指示のもとで有効な内部統制の具体的整備、運用を図り、定期的な有効性評価、改善を行っております。

なお、当社は、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、組織運営の効率化と意思決定の迅速化と、経営の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の企業統治体制の概要は以下のとおりであります。

() 内部統制システム全般

当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の管理部門及び内部統制監査室が中心となってモニタリングし、改善を進めております。

() コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社グループは「内部通報システム規程」により、相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

() リスク管理体制

当社は、リスク管理委員会を定期的で開催し、内部統制の構築・運用状況やリスクの把握・分析を行い、取締役会・監査役会・内部統制監査室等と連携し、各事業部門におけるリスク管理活動の指導・助言にあっております。

また、子会社の役員の一部を当社の取締役、監査役又は使用人の兼任とし、毎月定期的に子会社の月次業績、営業内容及び重要事項に関する報告を行い、必要に応じ当社取締役会の協議・審議の対象としてリスク管理を行っております。

() 取締役の職務執行

経営環境の変化に迅速に対応するため、法令及び定款に定められた事項、子会社を含む経営上の重要事項については、毎月開催される定例の取締役会に加え、必要に応じて取締役会を開催し、審議、意思決定するとともに、業務執行の状況等の監督を行っております。

() 監査役の職務執行

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から営業の報告等を含めた情報交換、会計監査人及び内部統制監査室との定期的な意見交換により、取締役の職務の執行の監査、各事業部門における内部統制の状況及びその改善状況などを把握する等の業務監査を実施しております。監査役が実施した業務監査の内容は、代表取締役社長に提出するほか、必要の都度取締役会において意見を述べております。

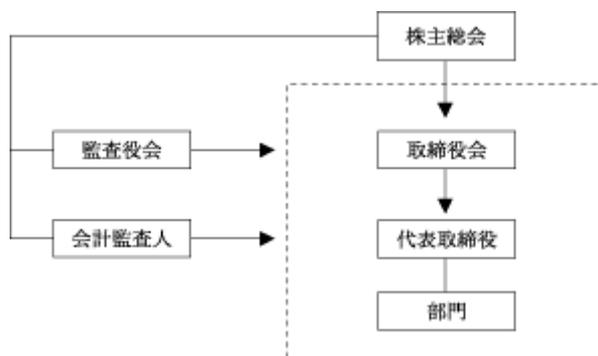
() 内部監査体制

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を検証・評価するために、業務執行ラインから独立した社長直結の組織として内部統制監査室を設置しております。内部統制監査室は、内部監査計画に基づき業務全般を対象とした内部監査を行い、監査結果を代表取締役社長及びリスク管理委員会に報告しております。また、監査役及び会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的な実施に努めております。

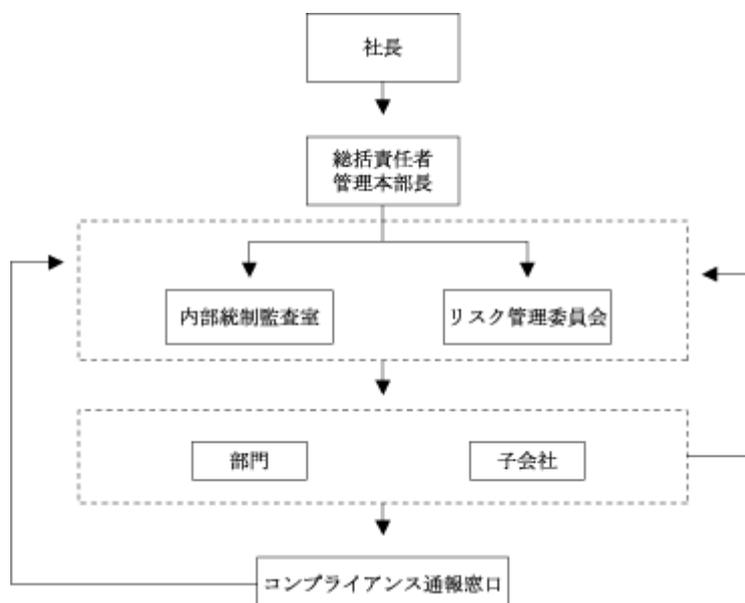
() 反社会的勢力排除について

新規契約締結、会員規約においては、反社会的排除条項の記載を徹底しております。また、万が一何らかの問題が生じた場合は、すみやかに担当部署に報告し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図り関係を遮断する体制を構築しております。

() 会社機関



() 内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。その実現にあたって、当社の事業規模と業態を踏まえて、客観性・透明性を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの説明責任を果たしていけるものと考え、現行の企業統治体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本的な考え方について、下記のとおり決議しております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理について、その総括責任者に管理本部長を任命し、その下で法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、情報の管理については、「情報セキュリティマニュアル」に従ってこれを行う。

また、子会社については、「関係会社管理規程」に基づき当社への報告を行う。

- () 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
代表取締役社長は、リスク管理に関する総括責任者として管理本部長を任命し、「与信管理規程」、「経理規程」、「緊急時対応マニュアル」、「リスク管理委員会規程」ならびに「危機管理規程」に基づきリスク管理を行う。
また、子会社の役員の一部を当社の取締役、監査役又は使用人の兼任とし、毎月定期的に子会社の月次業績、営業内容及び重要事項に関する報告を行い、必要に応じ当社取締役会の協議・審議の対象としてリスク管理を行う。
- () 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「職務権限規程」「取締役会規程」ならびに「稟議規程」において、各取締役の責任及び執行手続の詳細が規定されており、各取締役はこれらの規程に基づき職務を執行する。
当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。当社の取締役会では、子会社も含め重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
業務運営に関しては、当社グループの中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を明確にすることと進捗状況を定期的に確認することで取締役の職務執行の効率性を確保する。
- () 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長は、当社グループの取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制の総括責任者として管理本部長を任命する。
管理本部長は「内部監査規程」に則り、定期的内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また当社グループの制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めるとともに、監査結果を代表取締役社長に報告する。
また、当社グループではコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために複数の窓口を設置するとともに、通報内容の守秘と通報者に不利益な扱いを行わないことを徹底させる。
- () 当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、その自主性を尊重しつつ、業績管理体制の強化ならびにグループ内取引の公正性の保持に努める。また、当社の役員又は従業員が子会社の役員を兼任することにより、グループ各社の業績及び重要事項の管理ならびに公正な業務遂行のための体制を整備する。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
現在、監査役は、監査役がその職務を補助すべき使用人はいない。但し、必要に応じ監査役の要請によりスタッフを配置することとする。取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、取締役の指揮命令権から独立し、監査役の指揮命令権に服する補助使用人を設置し、監査役が「監査役会規則」及び「監査役監査基準」により定める監査の方針に従い、その任務を遂行できる環境を確保するよう努める。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は、当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実について「監査役会規則」に従い、監査役に報告するものとする。
監査役は、取締役会の他重要な会議に出席し取締役の職務執行状況を把握・監視するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社の取締役及び使用人、又は、子会社の取締役、監査役及び使用人若しくはこれらの者から報告を受けた者に説明を求めることとする。
また、「監査役会規則」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人及び内部統制監査室と緊密な連携を保ちながら監査の達成を図る。
- () 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人、又は、これらの者から報告を受けた者が、当社の監査役への報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けないよう徹底する。「内部通報システム規程」に基づき内部通報窓口へ寄せられた通報又は相談で、その内容が法令・定款違反等のおそれがある場合、内部通報窓口は監査役へ報告する。この場合、内部通報者が不当な取り扱いを受けないよう規定するとともに運用の徹底を図る。

() 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行に伴い生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当社グループは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

() 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や顧問弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の内部統制監査室（専任者1名）を設置しており、全社の業務が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。監査役は内部統制監査室および会計監査人と内部監査および会計監査について意見交換を行っており、必要に応じて実地監査への立会いも行うなど、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視の客観性・公平性を確保するため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、業務執行状況を把握し、監査役会や会計監査人からの監査報告を受け、客観的かつ中立的な立場での経営の監督にあたることで、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外取締役の竹原克尚氏は、豊富な社会常識、経営知識等を有しており、客観性及び中立性をもった経営監視機能を果たすのに適任と考え、選任しております。また、当社と取引上の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、その独立性は十分に確保されていると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社と特別の利害関係を有していない独立の立場から、経営判断及びその意思決定の過程において、業務執行の適正性等について有用な助言をおこなう等の役割を果たしております。社外監査役の皆見量政、山本良作の両氏は、他社における代表取締役であり、豊富な社会常識、経営知識等を有しており、客観性及び中立性をもった経営監視機能を果たすのに適任と考え、選任しております。また、当社と取引上の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、その独立性は十分に確保されていると判断し、独立役員として指定しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,676	37,272			2,404	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,122	4,817			304	2
社外役員	4,150	4,150				3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 70,045千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	33,180	取引関係の維持・強化
(株)フジ	7,024	14,870	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	13,706	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	4,974	6,297	取引関係の維持・強化
(株)サンエー	240	1,110	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループを除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の額の100分の1以下ではありますが、全ての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	23,003	取引関係の維持・強化
(株)フジ	7,524	16,998	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	10,949	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	5,254	6,048	取引関係の維持・強化
(株)サンエー	240	1,245	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループを除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の額の100分の1以下ではありますが、全ての銘柄を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計監査人(なぎさ監査法人)の監査を受けております。会計監査終了時には、会計監査人より、担当取締役、監査役出席による監査報告会を実施し、会計上の重要事項・内部統制上の改善点を明確化し共有することにより、効率的・効果的な監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
山根 武夫 西井 博生	なぎさ監査法人	

(注) 1 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。
2 当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役を除く。）及び監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,061	1 843,778
受取手形及び売掛金	1,070,084	977,360
商品	821,546	720,110
貯蔵品	7,014	10,656
その他	17,082	16,972
貸倒引当金	4,450	4,469
流動資産合計	2,737,338	2,564,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,779,282	1 4,788,594
減価償却累計額	2,602,895	2,739,708
建物及び構築物(純額)	2,176,387	2,048,885
機械装置及び運搬具	545,723	549,594
減価償却累計額	514,180	519,937
機械装置及び運搬具(純額)	31,542	29,656
工具、器具及び備品	754,415	782,986
減価償却累計額	685,844	709,948
工具、器具及び備品(純額)	68,570	73,037
土地	1 6,270,178	1 6,270,178
リース資産	163,797	163,797
減価償却累計額	154,063	161,434
リース資産(純額)	9,733	2,362
有形固定資産合計	8,556,412	8,424,120
無形固定資産		
ソフトウェア	11,605	19,696
ソフトウェア仮勘定	57,072	193,556
電話加入権	4,614	4,614
リース資産	5,238	-
無形固定資産合計	78,529	217,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80,964	1 70,045
差入保証金	266,364	241,029
その他	6,944	15,390
貸倒引当金	1,185	3,670
投資その他の資産合計	353,087	322,794
固定資産合計	8,988,030	8,964,782
資産合計	11,725,369	11,529,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,275	390,062
短期借入金	1, 2 6,269,974	1, 2 7,150,258
1年内返済予定の長期借入金	1 646,284	1 295,049
1年内償還予定の社債	234,000	204,000
リース債務	18,356	1,614
事業構造改善引当金	77,522	20,372
資産除去債務	2,688	42,610
未払法人税等	4,427	11,077
未払消費税等	31,538	19,298
繰延税金負債	487	-
その他	302,651	397,018
流動負債合計	8,009,206	8,531,362
固定負債		
社債	268,000	64,000
長期借入金	1 619,954	1 324,905
リース債務	1,614	-
役員退職慰労引当金	32,832	35,001
事業構造改善引当金	19,050	-
退職給付に係る負債	672,071	780,795
資産除去債務	59,988	16,378
繰延税金負債	8,685	3,942
その他	86,768	73,998
固定負債合計	1,768,965	1,299,021
負債合計	9,778,172	9,830,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,073,282
資本剰余金	1,010,695	1,179,549
利益剰余金	918,591	1,520,078
自己株式	28	76
株主資本合計	1,996,503	1,732,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	17,251
繰延ヘッジ損益	881	8,913
退職給付に係る調整累計額	76,063	42,207
その他の包括利益累計額合計	49,889	33,869
新株予約権	583	-
純資産合計	1,947,197	1,698,807
負債純資産合計	11,725,369	11,529,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
売上高	13,638,156	11,730,891
売上原価	5 10,722,335	5 9,228,800
売上総利益	2,915,821	2,502,091
販売費及び一般管理費	1 3,039,265	1 2,821,720
営業損失()	123,444	319,628
営業外収益		
受取利息	77	92
受取配当金	1,633	1,692
受取手数料	2,695	2,312
受取賃貸料	8,059	6,305
リサイクル収入	1,646	1,423
その他	7,653	1,490
営業外収益合計	21,765	13,318
営業外費用		
支払利息	142,382	143,073
支払手数料	246	242
その他	9,338	7,962
営業外費用合計	151,967	151,277
経常損失()	253,646	457,588
特別利益		
固定資産売却益	2 18,685	-
事業構造改善引当金戻入額	19,500	-
特別利益合計	38,185	-
特別損失		
減損損失	3 6,954	3 1,271
固定資産除却損	-	4 1,440
特別損失合計	6,954	2,711
税金等調整前当期純損失()	222,414	460,299
法人税、住民税及び事業税	6,375	6,266
法人税等調整額	147	269
法人税等合計	6,227	5,996
少数株主損益調整前当期純損失()	228,642	466,295
当期純損失()	228,642	466,295

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	228,642	466,295
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,720	8,040
繰延ヘッジ損益	1,685	9,795
退職給付に係る調整額	-	33,855
その他の包括利益合計	11,406	16,020
包括利益	217,235	450,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,235	450,275
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,112,470	689,949	264,680	2,019,780
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,861,940	1,112,470	689,949	264,680	2,019,780
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	42,488	42,488			84,977
当期純損失()			228,642		228,642
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		144,263		264,667	120,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,488	101,774	228,642	264,651	23,276
当期末残高	1,904,428	1,010,695	918,591	28	1,996,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,571	804		14,767	2,084	2,036,631
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,571	804		14,767	2,084	2,036,631
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						84,977
当期純損失()						228,642
自己株式の取得						16
自己株式の処分						120,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,720	1,685	76,063	64,657	1,500	66,158
当期変動額合計	9,720	1,685	76,063	64,657	1,500	89,434
当期末残高	25,292	881	76,063	49,889	583	1,947,197

当連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,904,428	1,010,695	918,591	28	1,996,503
会計方針の変更による累積的影響額			135,190		135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,904,428	1,010,695	1,053,782	28	1,861,312
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	168,853	168,853			337,707
当期純損失()			466,295		466,295
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	168,853	168,853	466,295	47	128,635
当期末残高	2,073,282	1,179,549	1,520,078	76	1,732,676

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,292	881	76,063	49,889	583	1,947,197
会計方針の変更による累積的影響額						135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,292	881	76,063	49,889	583	1,812,006
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						337,707
当期純損失()						466,295
自己株式の取得						47
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,040	9,795	33,855	16,020	583	15,436
当期変動額合計	8,040	9,795	33,855	16,020	583	113,199
当期末残高	17,251	8,913	42,207	33,869		1,698,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	222,414	460,299
減価償却費	256,732	200,684
減損損失	6,954	1,271
固定資産除却損	-	1,440
固定資産売却損益 (は益)	18,685	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,267	2,504
退職給付引当金の増減額 (は減少)	595,619	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	596,008	7,388
事業構造改善引当金の増減額 (は減少)	318,796	76,200
受取利息及び受取配当金	1,711	1,785
支払利息	142,382	143,073
売上債権の増減額 (は増加)	228,999	92,723
たな卸資産の増減額 (は増加)	30,813	97,794
仕入債務の増減額 (は減少)	158,913	31,212
その他	43,666	20,675
小計	90,479	1,943
利息及び配当金の受取額	1,711	1,785
利息の支払額	142,571	144,059
法人税等の支払額	12,497	2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,837	146,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
固定資産の取得による支出	79,265	167,015
固定資産の売却による収入	62,582	-
固定資産の除却による支出	-	4,482
投資有価証券の取得による支出	1,585	1,593
貸付けによる支出	500	2,500
貸付金の回収による収入	996	870
差入保証金の差入による支出	-	26,382
差入保証金の回収による収入	50,508	51,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,736	199,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	958,784	880,284
長期借入金の返済による支出	706,284	646,284
社債の償還による支出	314,000	234,000
リース債務の返済による支出	73,328	18,356
株式の発行による収入	83,744	335,725
自己株式の取得による支出	16	47
自己株式の処分による収入	119,118	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,018	317,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	3,561
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	143,339	32,283
現金及び現金同等物の期首残高	969,400	826,061
現金及び現金同等物の期末残高	1 826,061	1 793,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社サンマール

- (2) 非連結子会社の数
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

卸売事業及び小売事業

主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

免税事業

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により費用処理しております。なお、会計基準変更時差異（518,117千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が135,190千円増加し、利益剰余金が135,190千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,299千円は、「リサイクル収入」1,646千円、「その他」7,653千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

なお、連結財務諸表の組換えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社が加入している「大阪ニット厚生年金基金」(以下「同基金」という。)は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針を決議し、平成27年7月27日に厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、同基金より平成27年9月10日付けで解散が認可された旨の通知を受領しております。

なお、最終の解散結了日まで最低責任準備金及び同基金の純資産額は確定しませんが、同基金は現在最低責任準備金を十分に上回る純資産を有していることから、本解散が当社グループの業績に与える影響はないものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
現金及び預金	千円	50,000千円
建物及び構築物	2,169,686千円	2,044,828千円
土地	6,270,178千円	6,270,178千円
投資有価証券	46,886千円	33,952千円
合計	8,486,752千円	8,398,960千円

対応する借入金

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
短期借入金	4,865,904千円	5,746,188千円
長期借入金	1,194,538千円	548,254千円
うち一年内返済予定額	(646,284千円)	(223,349千円)
合計	6,060,442千円	6,294,442千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
当座貸越極度額の総額	2,488,000千円	2,632,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	1,188,000千円	1,332,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
荷造・運搬費	303,121千円	255,956千円
給料諸手当	970,550千円	918,597千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,734千円	2,168千円
退職給付費用	123,364千円	106,708千円
貸倒引当金繰入額	1,998千円	3,633千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物及び構築物	8,254千円	千円
土地	10,430千円	千円
合計	18,685千円	千円

3 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗設備	建物及び構築物	大阪府大阪市中央区	911千円
(株)サンマール3店舗	建物及び構築物	東京都中央区他	6,042千円
合計金額			6,954千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業部を基本単位として、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。

東京都中央区他の店舗用資産のうち1店舗については移転撤退の意思決定を行ったため、他の2店舗については、収益性の低下等により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスになる見込みであるため、また、大阪市中央区の店舗設備については廃棄処分を予定している資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,954千円を特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物6,954千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。移転撤退の意思決定を行った店舗用資産については、転用可能なものを除き、回収可能額をゼロとして評価しております。また、収益性の低下した店舗用資産及び廃棄処分予定資産についても、将来のキャッシュ・フローがプラスになることが不確実なため回収可能額をゼロとして全額減損損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事務所用設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	東京都中央区	662千円
(株)サンマール1店舗	建物及び構築物	東京都中央区	608千円
合計金額			1,271千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業部を基本単位として、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。

東京都中央区の事務所用設備については、賃貸借契約の終了に伴う事務所移転によって生じた廃棄処分の予定資産であるため、また、店舗用資産については、店舗撤退の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,271千円を特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物952千円、機械装置及び運搬具265千円、工具、器具及び備品52千円であります。

なお、資産グループの回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、移転又は撤退の意思決定を行った廃棄処分予定資産及び店舗用資産については、転用可能なものを除き、回収可能額をゼロとして評価しております。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物及び構築物	千円	1,440千円
合計	千円	1,440千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上原価	21,998千円	13,597千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	15,092千円		12,513千円	
組替調整額	千円		千円	
税効果調整前	15,092千円		12,513千円	
税効果額	5,371千円		4,472千円	
その他有価証券評価差額金	9,720千円		8,040千円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	1,368千円		8,913千円	
組替調整額	804千円		1,368千円	
税効果調整前	2,172千円		10,282千円	
税効果額	487千円		487千円	
繰延ヘッジ損益	1,685千円		9,795千円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	千円		603千円	
組替調整額	千円		33,252千円	
税効果調整前	千円		33,855千円	
税効果額	千円		千円	
退職給付に係る調整額	千円		33,855千円	
その他の包括利益合計	11,406千円		16,020千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,340	1,102,100		19,501,440

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 1,102,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,399,567	133	1,399,500	200

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 133株

自己株式の処分による減少 1,399,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年新株予約権	普通株式	3,473,600		2,501,600	972,000	583
	合計		3,473,600		2,501,600	972,000	583

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成26年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,501,440	972,000		20,473,440

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 972,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200	150		350

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年新株予約権	普通株式	972,000		972,000		
合計			972,000		972,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成26年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	826,061千円	843,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	50,000千円
現金及び現金同等物	826,061千円	793,778千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
重要な資産除去債務の計上額	6,746千円	千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、POSシステムの更新(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、POSシステムの更新(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとに支払期日や債権残高を管理するとともに、各担当部署が取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債務及び変動金利の借入金については、為替予約や金利スワップ取引などによるヘッジを行ない、為替リスクや金利の変動リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	826,061	826,061	
(2) 受取手形及び売掛金	1,070,084	1,070,084	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	69,164	69,164	
資産計	1,965,310	1,965,310	
(1) 支払手形及び買掛金	421,275	421,275	
(2) 短期借入金	6,269,974	6,269,974	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	502,000	505,791	3,791
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,266,238	1,276,644	10,406
負債計	8,459,487	8,473,685	14,197
デリバティブ取引()	1,368	1,368	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	843,778	843,778	
(2) 受取手形及び売掛金	977,360	977,360	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	58,245	58,245	
資産計	1,879,384	1,879,384	
(1) 支払手形及び買掛金	390,062	390,062	
(2) 短期借入金	7,150,258	7,150,258	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	268,000	269,316	1,316
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	619,954	619,891	62
負債計	8,428,275	8,429,529	1,253
デリバティブ取引()	(8,913)	(8,913)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月20日	平成28年3月20日
非上場株式	11,800	11,800

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	826,061			
受取手形及び売掛金	1,070,084			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				
合計	1,896,145			

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	843,778			
受取手形及び売掛金	977,360			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				
合計	1,821,138			

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,269,974					
社債	234,000	204,000	64,000			
長期借入金	646,284	301,729	80,160	238,065		
合計	7,150,258	505,729	144,160	238,065		

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,150,258					
社債	204,000	64,000				
長期借入金	295,049	80,160	244,745			
合計	7,649,307	144,160	244,745			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,164	36,621	32,542
その他			
小計	69,164	36,621	32,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	69,164	36,621	32,542

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月20日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58,245	38,215	20,029
その他			
小 計	58,245	38,215	20,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小 計			
合 計	58,245	38,215	20,029

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	78,188		1,368

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	162,162		8,913

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	476,153	117,869	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	117,869		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理により、要拠出額を退職給付費用としております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
退職給付債務の期首残高	681,278	672,071
会計方針の変更による累積的影響額		135,190
会計方針の変更を反映した期首残高	681,278	807,262
勤務費用	31,975	26,252
利息費用	6,812	3,229
数理計算上の差異の発生額	215	603
退職給付の支払額	48,210	55,345
退職給付債務の期末残高	672,071	780,795

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	（千円）	
	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	672,071	780,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	672,071	780,795
退職給付に係る負債	672,071	780,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	672,071	780,795

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
勤務費用	31,975	26,252
利息費用	6,812	3,229
数理計算上の差異の費用処理額	19,180	4,261
過去勤務費用の費用処理額	777	777
会計基準変更時差異の費用処理額	28,213	28,213
確定給付制度に係る退職給付費用	48,598	62,733

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
過去勤務費用		777
数理計算上の差異		4,864
会計基準変更時差異		28,213
合計		33,855

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
未認識過去勤務費用	3,888	3,111
未認識数理計算上の差異	43,961	39,096
会計基準変更時差異	28,213	
合計	76,063	42,207

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
割引率	1.0%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度22,984千円、当連結会計年度22,530千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度51,782千円、当連結会計年度21,443千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(千円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	34,184,001	35,440,503
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	43,578,586	43,987,833
差引額	9,394,585	8,547,330

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の退職給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.04% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 5.76% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,201,260千円、当連結会計年度4,782,760千円)及び繰越不足金(前連結会計年度4,193,325千円、当連結会計年度3,764,570千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度を27,647千円、当連結会計年度10,765千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,331千円	3,920千円
退職給付に係る負債	212,371千円	238,138千円
貸倒引当金	5,380千円	5,595千円
減損損失	31,723千円	27,012千円
事業構造改善引当金	34,370千円	6,727千円
繰越欠損金	1,692,493千円	1,726,854千円
その他	96,782千円	69,632千円
繰延税金資産小計	2,077,453千円	2,077,882千円
評価性引当額	2,077,453千円	2,077,882千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,434千円	1,164千円
その他有価証券評価差額金	7,250千円	2,777千円
その他	487千円	千円
繰延税金負債合計	9,172千円	3,942千円
繰延税金負債の純額	9,172千円	3,942千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、35.6%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借店舗の定期建物賃貸借契約等に伴う原状回復義務等、及び、当社において保有しているポリ塩化ビフェニル（PCB）含有機器の廃棄処理費用等、当社が所有する建物の解体時における法令・規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用等は契約期間、法令・規則による処理費用は当該建物の耐用年数を使用期間として見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に2.120%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
期首残高	55,699千円	62,677千円
時の経過による調整額	232千円	237千円
資産除去の履行による減少額	千円	3,926千円
見積りの変更による増加額	6,746千円	千円
期末残高	62,677千円	58,988千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「免税事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「免税事業」：丸屋免税店による訪日旅行客向けの小売り

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、丸屋免税店による訪日旅行客向けの免税事業を開始し、報告セグメントに「免税事業」を追加したことに伴い、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費及び本社管理部門に係る資産について配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費及び資産を全社費用、全社資産として調整額に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の全社費用、全社資産の配分方法に基づき作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,433,904	204,252	13,638,156		13,638,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	120	191	191	
計	13,433,975	204,372	13,638,347	191	13,638,156
セグメント利益又は損失()	257,253	12,298	244,955	368,399	123,444
セグメント資産	10,167,772	130,522	10,298,294	1,427,074	11,725,369
その他の項目					
減価償却費	229,965	424	230,389	26,342	256,732
減損損失		6,042	6,042	911	6,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,535	7,398	43,934	76,077	120,011

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 368,399千円は、セグメント間取引消去318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 368,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,427,074千円は、セグメント間債権の相殺消去 127,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,554,681千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,545,934	141,276	43,680	11,730,891		11,730,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	6,821	2,133	9,113	9,113	
計	11,546,092	148,098	45,814	11,740,005	9,113	11,730,891
セグメント利益又は損失()	208,772	25,939	143,931	38,902	358,531	319,628
セグメント資産	9,642,232	82,722	456,440	10,181,395	1,347,795	11,529,191
その他の項目						
減価償却費	157,710	2,871	12,828	173,410	27,273	200,684
減損損失	662	608		1,271		1,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,025	4,241	35,485	67,753	142,692	210,445

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 358,531千円は、セグメント間取引消去 3,307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,347,795千円は、セグメント間債権の相殺消去 66,207千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,414,002千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	99円82銭	82円98銭
1株当たり当期純損失金額()	12円44銭	22円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月20日)	当連結会計年度末 (平成28年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,947,197	1,698,807
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	583	
(うち新株予約権(千円))	583	
普通株式に係る純資産額(千円)	1,946,613	1,698,807
普通株式の発行済株式数(千株)	19,501	20,473
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,501	20,473

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	228,642	466,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	228,642	466,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,383	20,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年1月7日付取締役会決議に より付与された新株予約権 普通株式 972,000株	

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円60銭減少しております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成28年6月15日に開催した第65回定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、且つ株主の皆様へ早期での復配を目指すことを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額

資本金の額2,073,282千円を1,973,282千円減少して、100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額1,973,282千円は、その他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 剰余金の処分の内容

資本金の額の減少によって増加した後のその他資本剰余金2,476,004千円のうち1,516,977千円を繰越利益剰余金に振り替え、平成28年3月20日現在の繰越利益剰余金の欠損額1,516,977千円を全額解消いたします。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,516,977千円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 1,516,977千円

以上の結果、当社のその他資本剰余金は959,026千円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

4. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成28年5月13日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成28年6月15日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成28年6月16日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成28年7月16日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 平成28年7月17日（予定） |

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プロルート丸光	第3回無担保社債	平成22年 1月15日	150,000	60,000 (60,000)	0.92	無担保	平成28年 12月30日
(株)プロルート丸光	第4回無担保社債	平成22年 7月20日	352,000	208,000 (144,000)	0.91	無担保	平成29年 7月20日
合計			502,000	268,000 (204,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
204,000	64,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,269,974	7,150,258	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	646,284	295,049	2.22	
1年以内に返済予定のリース債務	18,356	1,614		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	619,954	324,905	2.20	平成30年7月15日から 平成30年8月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,614			
その他有利子負債				
合計	7,556,183	7,771,827		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,160	244,745		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,365,419	6,069,491	9,442,723	11,730,891
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	51,373	209,142	226,796	460,299
四半期(当期)純損失金額() (千円)	52,903	212,102	231,259	466,295
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.68	10.55	11.43	22.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.68	7.78	0.94	11.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,967	2 829,380
受取手形	8,361	-
売掛金	1,050,987	971,671
商品	784,160	685,400
貯蔵品	2,171	4,253
前渡金	5,056	2,647
前払費用	7,320	8,780
短期貸付金	990	2,620
未収入金	844	1,285
その他	2,132	562
貸倒引当金	4,450	4,469
流動資産合計	2,672,544	2,502,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,175,710	2 2,048,444
構築物	677	441
機械及び装置	31,542	29,656
工具、器具及び備品	67,745	71,418
土地	2 6,270,178	2 6,270,178
リース資産	9,733	2,362
有形固定資産合計	8,555,587	8,422,502
無形固定資産		
ソフトウェア	11,478	19,600
ソフトウェア仮勘定	57,072	193,556
リース資産	5,238	-
電話加入権	4,488	4,488
無形固定資産合計	78,276	217,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2 80,964	2 70,045
関係会社株式	51,238	10,564
出資金	5,759	5,759
関係会社長期貸付金	76,615	52,457
長期前払費用	-	5,960
破産更生債権等	1,185	3,670
差入保証金	201,800	225,850
貸倒引当金	1,506	3,911
投資その他の資産合計	416,056	370,395
固定資産合計	9,049,920	9,010,543
資産合計	11,722,464	11,512,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,520	1 380,749
短期借入金	2, 3 6,269,974	2, 3 7,150,258
1年内返済予定の長期借入金	2 646,284	2 295,049
1年内償還予定の社債	234,000	204,000
未払費用	202,512	191,454
未払法人税等	3,977	10,627
未払消費税等	29,471	19,298
事業構造改善引当金	77,522	20,372
資産除去債務	-	42,610
その他	113,164	201,120
流動負債合計	7,990,427	8,515,540
固定負債		
社債	268,000	64,000
長期借入金	2 619,954	2 324,905
繰延税金負債	8,685	3,942
退職給付引当金	596,008	738,587
役員退職慰労引当金	32,832	35,001
事業構造改善引当金	19,050	-
資産除去債務	56,842	13,232
長期預り保証金	1 86,120	1 73,350
その他	1,614	-
固定負債合計	1,689,107	1,253,018
負債合計	9,679,534	9,768,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,073,282
資本剰余金		
資本準備金	507,973	676,827
その他資本剰余金	502,721	502,721
資本剰余金合計	1,010,695	1,179,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	898,922	1,516,977
利益剰余金合計	898,922	1,516,977
自己株式	28	76
株主資本合計	2,016,173	1,735,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,292	17,251
繰延ヘッジ損益	881	8,913
評価・換算差額等合計	26,173	8,338
新株予約権	583	-
純資産合計	2,042,930	1,744,116
負債純資産合計	11,722,464	11,512,675

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
売上高	2 13,433,668	2 11,589,652
売上原価	2 10,634,037	2 9,151,339
売上総利益	2,799,631	2,438,312
販売費及び一般管理費	1 2,929,528	1 2,735,399
営業損失()	129,897	297,087
営業外収益		
受取利息	2 1,259	2 903
受取配当金	1,633	1,692
その他	19,761	11,179
営業外収益合計	22,654	13,776
営業外費用		
支払利息	136,281	139,437
社債利息	6,100	3,636
支払手数料	246	242
その他	9,169	7,914
営業外費用合計	151,798	151,230
経常損失()	259,040	434,541
特別利益		
固定資産売却益	18,685	-
事業構造改善引当金戻入額	19,500	-
抱合せ株式消滅差益	5,719	-
特別利益合計	43,905	-
特別損失		
減損損失	911	662
固定資産除却損	-	1,440
子会社株式評価損	-	40,673
特別損失合計	911	42,776
税引前当期純損失()	216,046	477,318
法人税、住民税及び事業税	5,820	5,816
法人税等調整額	147	269
法人税等合計	5,672	5,546
当期純損失()	221,719	482,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470	677,202	677,202
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470	677,202	677,202
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	42,488	42,488		42,488		
当期純損失()					221,719	221,719
自己株式の取得						
自己株式の処分			144,263	144,263		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	42,488	42,488	144,263	101,774	221,719	221,719
当期末残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	898,922	898,922

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	264,680	2,032,526	15,571		15,571	2,084	2,050,182
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	264,680	2,032,526	15,571		15,571	2,084	2,050,182
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		84,977					84,977
当期純損失()		221,719					221,719
自己株式の取得	16	16					16
自己株式の処分	264,667	120,404					120,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,720	881	10,602	1,500	9,101
当期変動額合計	264,651	16,353	9,720	881	10,602	1,500	7,252
当期末残高	28	2,016,173	25,292	881	26,173	583	2,042,930

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	898,922	898,922
会計方針の変更による 累積的影響額					135,190	135,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	1,034,112	1,034,112
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	168,853	168,853		168,853		
当期純損失()					482,864	482,864
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	168,853	168,853		168,853	482,864	482,864
当期末残高	2,073,282	676,827	502,721	1,179,549	1,516,977	1,516,977

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	28	2,016,173	25,292	881	26,173	583	2,042,930
会計方針の変更による 累積的影響額		135,190					135,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28	1,880,982	25,292	881	26,173	583	1,907,739
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		337,707					337,707
当期純損失()		482,864					482,864
自己株式の取得	47	47					47
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,040	9,795	17,835	583	18,418
当期変動額合計	47	145,204	8,040	9,795	17,835	583	163,623
当期末残高	76	1,735,777	17,251	8,913	8,338		1,744,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

卸売事業...売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

免税事業...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

また、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(518,117千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

6 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が135,190千円増加し、繰越利益剰余金が135,190千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額は6円60銭減少しております。

(追加情報)

当社が加入している「大阪ニット厚生年金基金」(以下「同基金」という。)は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針を決議し、平成27年7月27日に厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、同基金より平成27年9月10日付けで解散が認可された旨の通知を受領しております。

なお、最終の解散終了日まで最低責任準備金及び同基金の純資産額は確定しませんが、同基金は現在最低責任準備金を十分に上回る純資産を有していることから、本解散が当社の業績に与える影響はないものと考えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
短期金銭債務	千円	34千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 以下の資産を下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
担保提供資産	帳簿価額	帳簿価額
現金及び預金	千円	50,000千円
建物	2,169,686千円	2,044,828千円
土地	6,270,178千円	6,270,178千円
投資有価証券	46,886千円	33,952千円
合計	8,486,752千円	8,398,960千円
	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
借入金の種類		
短期借入金	4,865,904千円	5,746,188千円
長期借入金	1,194,538千円	548,254千円
うち一年内返済予定額	(646,284千円)	(223,349千円)
合計	6,060,442千円	6,294,442千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
当座貸越極度額の総額	2,488,000千円	2,632,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	1,188,000千円	1,332,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
荷造・運搬費	300,658千円	254,085千円
給料諸手当	940,116千円	891,855千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,734千円	2,168千円
退職給付費用	123,364千円	106,708千円
減価償却費	255,272千円	197,812千円
貸倒引当金繰入額	1,677千円	3,553千円
おおよその割合		
販売費	58.0%	57.7%
一般管理費	42.0%	42.3%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	71千円	37千円
仕入高	91,344千円	6,821千円
営業取引以外による取引高	16,185千円	23,812千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
子会社株式	51,238	10,564
関連会社株式		
計	51,238	10,564

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,331千円	3,920千円
子会社株式評価損	127,940千円	128,890千円
退職給付引当金	212,119千円	237,898千円
貸倒引当金	5,380千円	5,595千円
減損損失	25,853千円	23,040千円
事業構造改善引当金	34,370千円	6,727千円
繰越欠損金	1,566,182千円	1,594,499千円
その他	93,104千円	69,627千円
繰延税金資産小計	2,069,282千円	2,070,200千円
評価性引当額	2,069,282千円	2,070,200千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	1,434千円	1,164千円
その他有価証券評価差額金	7,250千円	2,777千円
繰延ヘッジ損益	487千円	千円
繰延税金負債合計	9,172千円	3,942千円
繰延税金負債の純額	9,172千円	3,942千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、35.6%から、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

資本金の額の減少及び剰余金の処分

平成28年6月15日に開催した第65回定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、且つ株主の皆様へ早期での復配を目指すことを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額

資本金の額2,073,282千円を1,973,282千円減少して、100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額1,973,282千円は、その他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 剰余金の処分の内容

資本金の額の減少によって増加した後のその他資本剰余金2,476,004千円のうち1,516,977千円を繰越利益剰余金に振り替え、平成28年3月20日現在の繰越利益剰余金の欠損額1,516,977千円を全額解消いたします。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,516,977千円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 1,516,977千円

以上の結果、その他資本剰余金は959,026千円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

4. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成28年5月13日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成28年6月15日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成28年6月16日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成28年7月16日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 平成28年7月17日（予定） |

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,616,543	24,630	2,797 (397)	4,638,376	2,589,932	150,059	2,048,444
構築物	122,319			122,319	121,878	235	441
機械及び装置	545,723	4,136	265 (265)	549,594	519,937	5,757	29,656
工具、器具及び備品	739,233	27,362	0 (0)	766,596	695,177	23,688	71,418
土地	6,270,178			6,270,178			6,270,178
リース資産	163,797			163,797	161,434	7,370	2,362
建設仮勘定		13,752	13,752				
有形固定資産計	12,457,795	69,882	16,815 (662)	12,510,862	4,088,360	187,112	8,422,502
無形固定資産							
ソフトウェア	23,523	13,589		37,112	17,511	5,462	19,600
ソフトウェア仮勘定	57,072	140,782	4,297	193,556			193,556
リース資産	219,996			219,996	219,996	5,238	
電話加入権	4,488			4,488			4,488
無形固定資産計	305,079	154,371	4,297	455,153	237,508	10,700	217,645

- (注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定 TCO最適化プロジェクト 136,484千円
- 2 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
- 3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,956	8,380	5,956	8,380
事業構造改善引当金	96,572		76,200	20,372
役員退職慰労引当金	32,832	2,708	540	35,001

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.proroute.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第64期（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
平成27年6月15日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第64期（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
平成27年7月23日近畿財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月15日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第65期第1四半期（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）
平成27年8月4日近畿財務局長に提出。
第65期第2四半期（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）
平成27年11月4日近畿財務局長に提出。
第65期第3四半期（自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日）
平成28年2月3日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	根	武	夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	井	博	生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年6月15日開催の第65回定時株主総会において、資本金の減少及び剰余金の処分について承認されている。
- 上記事項は、いずれも当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロルート丸光の平成28年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロルート丸光が平成28年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月16日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	根	武	夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	井	博	生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の平成28年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年6月15日開催の第65回定時株主総会において、資本金の減少及び剰余金の処分について承認されている。

上記事項は、いずれも当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。